

2024.4.5.14

田村まみ組織内参議院議員、厚生労働委員会で質疑！

医薬品の毎年薬価改定について 質疑を行いました。



田村まみ議員、武見厚生労働大臣（右）

https://youtu.be/K_Q8blegMxw

田村まみ組織内参議院議員、発言抜粋

「医薬品の毎年薬価改定について」



まみに聴かせてキャンペーンに寄せられた声

「薬価が安く不採算になった医薬品の供給が不安定になり、医薬品流通に携わるすべての労働者が疲弊している。厚生労働省には世の中に必要とされている医薬品に対しては製造から流通まで滞りなくおこなえるような薬価を設定いただくよう、訴えてほしい。」

「薬価の毎年改定により、医薬品産業で働く組合員の雇用への不安が本当に大きいです。また、公定価格のため価格転嫁も難しく、賃上げもなかなか期待できない状況です。供給不安の解決をはじめ、医薬品産業で働く組合員が安心して働ける環境の整備をお願いいたします。」

「今、薬の安定供給が損なわれています。本来、国民の命と健康に直結する医薬品の安定供給は「当たり前」でなければなりません。物価高騰に薬価引き下げの影響も相まって、このままではさらなる深刻な事態につながりかねません。」

- 毎年の薬価改定による薬価引き下げが急速に進む中、不採算品の製造を継続している状況を鑑み、不採算品等再算定による措置が講じられています。不採算品等再算定による措置額について、令和5年度実績の総額、ならびに本年度も安定供給の確保を目的として同様の措置が図られることを踏まえた本年度の財政影響の想定額を確認しました。
- 厚生労働省からは、不採算品等再算定による措置額は算出していないとの答弁がありました。
- これに対して、毎年の薬価改定により、薬価引き下げ後に手当するというやり方を繰り返すことは課題であり、本対応の妥当性の検証には、不採算品等再算定による措置額算出が必要であると指摘しました。
- 業界団体によれば、中間年改定により、2021年度は4,300億円、2023年度は3,000億円のマイナス影響が生じています。中間年改定が経営予見性を損ない、製薬企業の研究開発を著しく阻害している中で、毎年の薬価改定を続けることは合理性を欠いていると訴えました。
- 厚生労働省からは、令和5年度薬価改定では臨時特例的な措置を取り、また令和6年度薬価改定では新薬創出等加算の見直しを行い、イノベーション推進に配慮していることに触れつつ、平成28年の4大臣合意に基づいた毎年薬価改定により、市場価格実勢価格を適時薬価に反映して国民負担を抑制し、イノベーションの推進と国民皆保険制度の持続性の両立を図っているとの説明がありました。
- 毎年薬価改定がそもそも実勢価格が正しくない状況を産み出しており、だからこそイノベーションの評価について毎年の制度見直しにつながっていると指摘しました。また、医薬品の流通改善について、流通改善ガイドラインの見直しが行われたものの、現場ではその適用がうまく進んでおらず、医薬品の安定供給問題も解決が見えない中で、今年も薬価改定することの是非を問いました。
- 製薬業界における賃上げ水準が低いこと及び医薬品流通業の営業利益率が平均0.8%であることを踏まえ、一度毎年薬価改定を止め、後発品メーカーに係る産業構造的な見直しを進め、適切な実勢価格が担保される中で薬価改定が行われるようにする。このことが国民負担に適切に对应していくという厚生労働省としての責務であり、大臣が決断すべき事項ではないかと訴えました。
- 厚生労働大臣からは、診療報酬改定がない年の薬価改定については、令和6年度薬価制度改革の骨子において引き続き検討することになっており、関係者の意見も令和6年度速やかに議論を開始し、関係者の意見も伺いながら検討を進める、との回答に留まりました。引き続き、薬価の毎年改定の廃止を訴えていきます。